

平成18年度 電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定政府予算案の概要

経済産業省

I. ポイント
 (1)平成十八年度予算においては、**①政策的経費**については、無駄を徹底的に排除する一方で、「高経年化への対応や核燃料サイクルの推進のための交付金制度の拡充」、「高経年化基盤整備・安全研究の充実」などにより、千四百八十九億円（十六年度実績比プラス百八十四億円）を確保するとともに、
②周辺地域整備資金についても、百三十六億円繰り入れることとし、同年度末の残高で千二百二十五億円を確保することとします。
 (2)また、原子力立地の推進など電源開発促進税が課されているのを踏まえつつ、平成十八年度特例公債法に基づき、二百九十七億円を一般会計に繰り入れます（必要な財政需要が生じた年度には繰り戻す旨同法に規定）。

II. 歳出予算の概要
1 原子力発電施設等の地域との共生を図る地域振興
 原子炉の高経年化、核燃料サイクル政策の進展といった原子力発電をめぐる状況の変化を踏まえ、高経年化炉と立地地域との共生の実現、核燃料サイクル施設の実地やプルサーマルの実施を促進するため、以下の措置を講じます。
①原子力発電施設立地地域共生交付金
 二十五億円（新規）
 高経年化炉の設置されている原子力発電所の所在する道県に対して、総額二十五億円を交付する制度を新設
②長期発展対策交付金相当部分の高経年化加算額の増額
 七億円（拡充）
 所在市町村に交付されている電源立地地域対策交付金・長期発展対策交付金相当部分において措置されている運転開始後三十年超の原子炉に係る現行の加算額を二倍に拡充

③核燃料サイクル交付金
 十億円（新規）
 中間貯蔵施設やMOX燃料加工施設といった核燃料サイクル施設の設置や運転ならびにプルサーマルの実施受け入れや運転に、今後数年間に同意した道府県（市町村分を含む）に対して、同意後運転開始までの期間で総額十億円、運転開始後五年間で総額五十億円を交付する制度を新設
 (注)原子力発電所の円滑な運転を確保するための措置（みなし交付金制度の改正）
 移出県等交付金、長期発展対策交付金のうち、発電電力量を基礎として算定される部分については、現行の制度では、原子力発電所の運転が停止されている場合でも、これが安全性確保のために行われているときには、立地地域を不利に扱うべきではないとの考えから、運転が行われていたものとみなして交付金額を算定することとしています（みなし交付金制度）。

2 原子力安全、防災・核物質防護対策の確実な推進
①原子力安全確保対策の拡充等
 平成十五年に抜本的に改革した原子力安全規制の着実な遂行と充実に全力で取り組むとともに、原子力施設の高経年化対策に係る安全研究を飛躍的に充実させること等により、原子力安全対策を抜本的に強化して立地地域の安全に対する信頼の確保、安心の醸成に資することとします。
 また、原子力安全に係る広聴・広報活動については、原子力安全規制に関する立地地域との直接対話型のコミュニケーションの実現するなど、きめ細かい活動を行い、立地地域をはじめとする国民に對する説明責任を果たします。

する説明責任を果たします。

- ・高経年化対策強化基盤整備事業 八・四億円（新規）
- ・原子力発電施設等社会安全高度化 一・三億円（新規）
- ・原子力安全地域対話促進事業 〇・二億円（新規）

②原子力防災・核物質防護対策の推進

原子力発電施設等の防災対策に万全を期すため、オフサイトセンターや防災資機材の整備、防災訓練等に対する支援を引き続き的確に行います。また、核物質防護対策については、国際的なテロ脅威の高まりを踏まえ、原子力発電施設等への防護対策の更なる強化に取り組みます。

- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 二十六億円（三十九億円）

- ・原子力発電施設等核物質防護対策 八億円（九億円）

※（ ）内は平成十七年度予算額

平成18年度電源立地勘定政府予算案の概要

(単位:億円)

	平成17年度 予算額	平成18年度 内示額	平成16年度 実績額	
歳 出	1. 電源地域振興策 ・電源立地地域対策交付金 うち高経年化加算額の増額 ・原子力発電施設立地地域共生交付金 ・核燃料サイクル交付金	1,342 (1,037)	1,157 (970)	1,012 (852)
	2. 原子力安全・防災対策	220	265	193
	3. その他	106	67	99
	政策的経費計	1,667	1,489	1,304
	周辺地域整備資金への積立 (残高)	125 (1,070)	136 (1,125)	530 (945)
	経済産業省計	1,792	1,625	1,834
	文部科学省分	371	324	315
	一般会計への繰入	-	297	-
	電源立地勘定合計	2,163	2,246	2,149
	歳 入	1. 電源開発促進税収	1,687	1,681
2. 前年度剰余金受入		475	483	970
3. 周辺地域整備資金受入		-	81	-
4. 雑収入等		1	1	5

(注)合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。